

決 議
(2026年5月21日 於 定時総会)

一般社団法人 日本産業機械工業会

I 日本経済の安定的な経済成長の実現に向けた施策

1. 米中に代表される新たな貿易政策への対応

- 米国政府による広範囲製品への高関税政策展開や環境政策の方向転換は、投資予見性を低下させ、世界規模での経済活動の萎縮を招いており、設備投資機会の逸失に繋がっている。このことを踏まえ、政府には、引き続きの粘り強い関税交渉を求めている。
- 中国政府による重要鉱物の輸出規制は、既存サプライチェーンを機能不全にし、また、生産コストの増加要因となっている。このことを踏まえ、政府には、引き続きの粘り強い交渉と、国策として重要鉱物の供給ルートの確保、及びコスト増にかかる激変緩和策の検討を求めている。

2. 地政学リスクへの備え

- 中東地域での地政学リスク顕在化に伴い、原油調達・物流・保険面での負担増や、現地サイトにおける据付・保守・運転等の作業従事要員の派遣業務への影響が甚大となることが明らかとなった。このことを踏まえ、政府には、経済活動が滞らないよう事業継続のための環境整備強化や引き続きの迅速な関連情報発信を求めている。
また、物流停滞や輸送・保険コストの急激な上昇に対して、貿易保険の機能強化や緊急的な物流支援制度の検討を求めている。

3. グローバルサウス(GS)におけるビジネス環境の整備

- GSが抱える多様な社会課題の解決に向け、わが国が用意できる高品質な社会インフラと産業機械を展開することが効果的であると考え。特に、上下水道整備・都市ごみ処理・農業用地開拓等は日本型システムを用いた体制整備は有用と考える。このことを踏まえ、政府には、政府開発援助等による融資や投資保証の制度を強化することで、より多くの企業が積極的に参入できる環境の整備を求めている。
- GSは、カントリーリスクが高く、現地では代金回収の難航や税務トラブル等も発生している。このことを受け、政府には、代金回収難や突発的政変及びカントリーリスク等に備えたNEXI貿易保険の補償範囲の見直しや柔軟性を高める政策の推進を求めている。

4. 欧州等の環境規制への対応

- 2026年から本格運用されている炭素国境調整措置(CBAM)については、需要国から地理的に遠いわが国がカーボンフットプリント面で不利となる懸念がある。このことを踏まえ、政府には、算定方法等において適切な配慮がなされるよう交渉されることを求めている。特に、炭素強度(CI)値算定や認証制度については、国益を守るため、日本主導でのルール形成と適時な情報提供を期待する。

II エネルギー／鉱物資源の安価・安定供給

- 電気料金に係る価格安定化や先行き予見性は、経営や投資判断に極めて重要な要素となる。このことを踏まえ、政府には、エネルギー価格の激変に対応可能な、継続性・予見性の高い支援策を求めている。

また、電力の安定供給力の強化のため、原子力発電所の早期再稼働及び新設や、新型炉等を含めた最適なエネルギーミックスの実現を求めていく。

- 資源産出に乏しいわが国において、レアメタルやレアアースのみならず、鉄、アルミ、銅等のベースメタルにおいても新興国での需要増加に伴う高騰が懸念されている。このことを踏まえ、政府には、希少金属・ベースメタルの確保に繋がるサーキュラーエコノミーの促進や、関連技術の開発支援を求めていく。
併せて、資源外交の強化、国家備蓄及び共同購入スキームの拡充、重要鉱物のサプライチェーン整備や高度リサイクルへの投資支援を求めていく。
- 国内で産まれる鉄スクラップは貴重な資源である。このことを踏まえ、政府には、他国への鉄スクラップ輸出を起因とした資源不足に伴う不用意な価格高騰を招かぬよう対策を講じることを求めていく。
- グリーン水素製造のためのPEM型水素製造装置に用いる触媒（イリジウム及び白金）の確保は、社会実装及び市場拡大に向けて極めて重要となる。このことを踏まえ、政府には、リサイクル技術の開発支援に加え、代替材料・代替技術の研究開発支援を求めていく。

Ⅲ 産業機械業界の競争力強化

1. カーボンニュートラルの実現、GXの推進

- 脱炭素社会の実現に向けて、GX関連設備への投資や関連技術の研究開発は不可欠な取り組みではあるが産業界にとっては高リスクである。このことを踏まえ、政府には、長期的・計画的な資金の援助や税制優遇措置、その他法整備を含め市場環境の創出を求めていく。
加えて、エンドユーザーに対しての支援策拡充や研究開発成果の早期社会実装に向けた仕組み作り等、市場全体でのGX化促進を求めていく。
- 地球温暖化影響を緩和していくためには、全世界規模での脱炭素化の意識を高め、GXに取り組んでいく必要がある。このことを踏まえて、政府には、国際的に脱炭素化が進むよう、日本がリードした枠組みの再構築が進むよう求めていく。
- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、「GX経済移行債」による民間投資促進が期待される一方、償還財源となるカーボンプライシングが生産現場での電気料金上昇を招くことが懸念されている。このことを受け、政府には、排出量取引制度などの政策内容の明確化を求めていく。
また、省エネ効果の高い機器・設備の採用等による削減貢献量の算定基準の標準化と、その貢献量に基づいた税制優遇等によるインセンティブ発動の設定を求めていく。
- 水素やアンモニア等の新エネルギーと従来燃料との間に存在する価格差が、普及を阻んでいるという論もあるところ。このことを踏まえ、政府には、導入促進のためにHard-to-abate（排出削減が困難な）産業を含めた価格差支援制度の導入や脱炭素電源オークションの継続など、投資予見性を高める制度設計を求めていく。
併せて、CI値算定ルールの国内統一、認証スキームの構築、非化石・低CI価値の取引制度整備を進めるとともに、AZEC等の枠組みを活用した日本モデルの国際展開の推進を求めていく。

2. DXの推進、データの利活用

- 現場の課題とITを用いた解決策を理解し、橋渡しする人材の確保が喫緊の課題となっている。このことを踏まえ、政府には、製造業向けDX人材の育成支援の仕組みの早急な構築を求めていく。
- DXの効用を高めるためには、工場機械設備間や工場間のネットワークプラットフォームを構築・運用することが有用と考えられる。このことを受け、政府には、国際標準に準拠したデータ連携基盤の構築支援や、ローカル5G、エッジコンピューティング等を含むネットワークインフラ整備への支援、海外製DXツールの価格上昇に伴う継続利用コスト負担を軽減する税制措置等の検討を求めていく。

- 製造現場では、労働に頼らず高付加価値な製造技術の導入が検討・追及されてきている。このことを踏まえ、政府には、製造ラインの人手不足の解消に関連したAI技術の導入や研究開発等に対する財政支援を求めていく。

3. サプライチェーンの強靱化

- 資源産出に乏しいわが国において、レアメタルやレアアースのみならず、鉄、アルミ、銅等のベースメタルにおいても新興国での需要増加に伴う高騰が懸念されている。このことを踏まえ、政府には、希少金属・ベースメタルの確保に繋がるサーキュラーエコノミーの促進や、関連技術の開発支援を求めていく。
併せて、資源外交の強化、国家備蓄及び共同購入スキームの拡充、重要鉱物のサプライチェーン整備や高度リサイクルへの投資支援を求めていく。【再掲】
- 地政学リスクや各種災害による調達・物流の不安定は現実的な課題となっている。このことを踏まえ、政府には、各国・地域の通関情勢や災害に伴う諸規制等に関する情報について一元的に集約かつ提供する公的プラットフォームの整備を求めていく。
- 輸送手段の脆弱性や物流コスト上昇は製品の競争力を削ぐものとなっている。このことを踏まえ、政府には、自動運転社会を前提とした物流インフラの整備・促進を求めていく。

4. サイバーセキュリティ強化

- サイバー攻撃による機能停止など、企業活動はもとよりサプライチェーン全体への影響が甚大となることから、影響を最小限に留められるように対策することが重要となっている。このことを踏まえ、政府には、最新技術・情報の共有や対策強化に向けた税制優遇・補助金等の支援の充実、さらに政府施策の活用方法解説などの適時提供を求めていく。
また、業界横断で利用可能な共同SOC(Security Operations Center)／CSIRT(Computer Security Incident Response Team)／PSIRT(Product Security Incident Response Team)の構築支援を行うとともに、欧州サイバーレジリエンス法(CRA)に相当する国内要件整理と実装ロードマップの早期提示を求めていく。
- サイバーセキュリティ対策に関する人材は製造業部門での確保が難しい状況が続いている。このことを踏まえ、政府には、サイバーセキュリティ人材の技術力の底上げ、絶対数の増加等についての方針を示すとともに、育成強化に関する仕組みの整備を求めていく。

IV 防災・減災、国土強靱化

- 災害時に、生命を維持し、速やかな復興作業に移行していくには、頑健な社会的インフラと正確な情報共有のための情報通信インフラの整備が重要である。このことを踏まえ、政府には、老朽化したインフラの更新や耐震化を計画的に進め、災害時の被害を最小限に抑えるような投資を進めるよう求めていく。
- 災害発生後の減災を実現するためには、平時からの準備が極めて重要となる。このことを踏まえ、政府には、有事の際に円滑に対応ができるように、ネットワーク網の整備を進め、共有されることを求めていく。

V その他

1. 労働者確保・人材採用

- 地域・事業所でのものづくり事業に従事する高卒学生の獲得が困難な状況となってきている。このことを踏まえ、政府には、製造業ブランディングの牽引等による若年層の関心を高めていくことを求めていく。

また、教育機関には、工業高校や高等専門学校の内ターンシップ制度や出前授業制度、あるいは企業からの寄附金受入れ制度の拡充等を求めていく。

- 日本のものづくりを継承していくには、初等教育からものづくりに興味を持ってもらうことが重要である。このことを踏まえ、政府には、初等教育段階からものづくり教育を充実させるとともに、事業者による関与が容易となるような補助金支給等の支援策の拡充を求めていく。
- 技術系人材の不足が深刻となる中、外国人の活躍の場が広がっている。このことを踏まえ、海外教育機関と連携を取りながら産業界に有用なものづくり技能者の育成が図られるような仕組みを求めていく。

2. 自然災害や海外有事等に備えた企業のBCP策定・運用

- 基幹インフラ(水道、電気、ガス等)と物資輸送(交通手段)の復旧に関しては、国・自治体に大きく依存する部分であり、防災・減災や国土強靱化対策等への対応は、企業単独では実現が困難なため、近隣の企業や行政と一体となった対応が必要になると想定される。このことを踏まえ、政府・自治体には、地域全体でのBCP策定環境を整備し有事の備えとすることを求めていく。
- BCPの充実化に際して、新たな投資が必要となる場合があり得る。このことを踏まえ、政府には、BCPの策定及び実行に必要な投資に対する税制優遇措置等を求めていく。

3. その他

- 公共工事等への参画に際しては、依然として、紙による行政手続きが残存している。このことを踏まえ、政府／自治体には、一層の手続きデジタル化の推進、併せて各種申請様式の統一化／広域化について求めていく。
- 廃棄物焼却に対するGHG排出係数の設定について検討すること。

産業機械業界のなすべき事項（決意）

1. わが国経済の成長、産業機械産業の競争力強化

- (1) 日本経済の成長力を押し上げるために、イノベーションを加速し、DX や GX を実現することにより、他国をしのぐ高付加価値製品・サービスを供給し、わが国産業の競争力強化に貢献する。
- (2) 脱炭素社会の実現に向け、水素／アンモニア等の次世代エネルギー及び次世代エネルギーを活用した電力システムに必要となる革新的技術の開発に取り組む。
- (3) 産業機械の標準化・規格化を推進し、グローバル化する市場に適応した産業の発展を目指す。
- (4) 産業機械に関するリスクアセスメントの実施や事故防止のためのガイドライン整備及び安全教育を展開し、産業機械ユーザの安全管理を支援する。
- (5) 「適正取引の推進に向けた行動計画」に基づき、円滑な企業間取引環境を構築する。
- (6) 自然災害や海外有事等を想定し、事業を継続するサプライチェーン全体の見直し、更なる付加価値・生産性向上を目指す。
- (7) 顧客、投資家、従業員及び社会からの期待に応え、産業界の一員として法令の遵守を含めた社会的責任を果たす。
- (8) 産業振興に寄与する対策を検討し、取りまとめた上で政策当局に提言する。

2. 教育・研修、人材交流の推進

- (1) 若手社員育成のための基礎講座や交流会を開催する。
- (2) 技術者のためのセミナーやユーザ向け講習会を開催する。
- (3) 女性活躍推進に向けた交流会等を開催する。

3. 地球環境問題への対応

- (1) 脱炭素社会の実現に貢献する省エネ機器の開発及び普及促進に努める。
- (2) 循環経済の推進に向け、廃棄物の適正処理やリサイクルに関するイノベーションを加速するとともに、サポーターイングインダストリーとしての在り方について検討する。
- (3) 事業活動に伴う廃棄物の排出削減やリサイクル率向上、揮発性有機化合物（VOC）の使用削減を推進すると共に、「環境活動報告書」の内容の充実を図る。

4. 国際協力・国際交流の推進

- (1) 海外インフラ・プロジェクトに政府と連携して取り組むとともに、現地事業者や団体等との技術交流、啓発・普及活動を推進する。
- (2) 海外の教育機関や業界団体との人材交流を図る。
- (3) 海外の産業機械業界と協調・連携を図り世界経済の発展に貢献する。

5. その他

- (1) 経済対策、税務問題、労務問題、法務問題等を検討し、業界の発展に資する意見を取りまとめる。
- (2) 従業員、企業、業界の組織的努力により安全意識を更に向上させ、産業事故を未然に防止し、職場のゼロ災害達成を目指す。
- (3) 高度化するデジタル社会において、ますます脅威が強まるサイバー攻撃に対する備えを万全に行い、健全に事業が継続できるように努める。